

ア ド バ イ ジ ン グ 大 学

社会学は社会を面白くできるか？



●社会学担当講師

橋爪 大三郎

●プロフィール

はしづめ だいさぶろう 1948年神奈川県に生れる。東京大学文学部社会学科卒業後、同大学大学院博士課程（社会学専攻）単位取得後退学。1989年から、東京工业大学工学部助教授（社会学）。著書に、「現代思想はいま何を考えればよいのか」、「冒険としての社会学」、「はじめての構造主義」などがある。

いいルールをつくるためには――

最近地下鉄の駅を見ていると、エスカレーターを昇り降りする人たちが、欧米風のマナー（立って歩く人は左側で、追越して歩く人が右側、みたいな）を作りつつあるみたいだ。これは、社会のルール（社会秩序）が自然発生的にできかかっているわけで、素晴らしいことです。速く行きたい人は速く行けるし、じっと立っててもいい。個々人の自由が最大限に発揮できます。たまにはガンとして、追越し側に立っている人もいます。後ろがつかえて、どいてくれとみんな思っているのに知らん顔。下手に注意をすれば、喧嘩になるかもしれない。こういう場合、どうすればいいのでしょうか？

エスカレーターの話でむずかしいのは、追越し側/立って行く側を分けるというのが、ちゃんとしたルールなのかどうかはつきりしないことです。ルールかどうか分からないルールがあつて、自分はルールだと思っても、相手はルールと思っていないかもしれない。こういう場合、頭ごなしに、相手をルール違反だと決めつけることはできません。だとすれば、ここではこういうルールだと思うからこうしてくださいと、個々に提案していい

くしかない。エスカレーターなら「すみませんけど、通してください」という言い方で、頼むのが正しいんです。その人は悪意がなくて、ただ立っているだけかもしれないでしょう。その人を傷つける権利は自分にはない。しかし、その人がそこに立っている理由もなさそうな場合には、そのように提案してみるべきです。もしも皆が同じように提案すれば、そうか、ここではそういうルールなんだな、と状況を理解できる。いちいち下手に出て頼むなんて、面倒ですけれど、そういうコストをみなが進んで払わないと、それはルールとして定着していかないんじゃないか。

ルールを営むには、コストがかかります。それがもしまだルールでなくて、少数者の運動にすぎないなら、ほかの人に頼んでみても、ルールとして定着するとは限らない。でも少なくとも、それがルールになる準備として、そういう提案をするという個人的な努力が重要だと思います。それは、ルールを支えるために必要な最低限のコストなんです。誰かがそれをひっかぶらなければならぬ。さもないと、無理やり人びとにルールを守らせてやるという、外的な権力がのさばってくる。あるいは、まったくの無秩序になる。それを防ぎたいならば、そういう立場になった人は、自分からコストを負担する

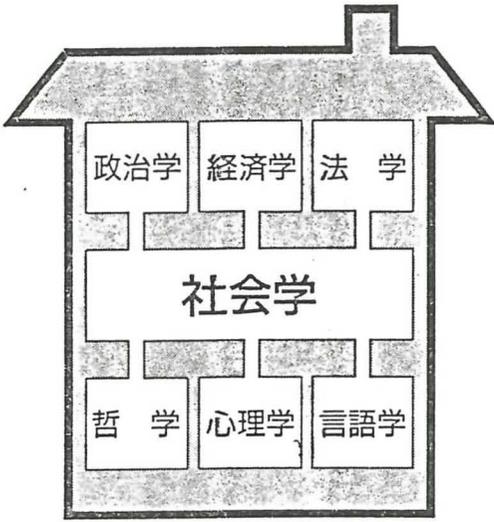
こと。社会とはそういうものなんです。

社会学とはどんな学問か？

今、社会学の一例としてエスカレーターの話をしました。社会学——こう聞いた皆さんの第一印象は、何でも扱うみたいだけれど、曖昧で、正体がわかりにくいなあ、ということじゃありませんか。

これは、ほぼ正確なわけですね。なぜかという、社会科学の全体を三階建ての建物と考えると、社会学はその二階。どっちつかずで中途半端な場所にあるからなんです。

社会学の基礎、つまり一階にあたる部分には、



心理学や言語学、哲学や医学などといった学問がある。その反対側、三階には、政治学や法学、経済学や宗教学なんかがある。そして、それぞれの学問は、議論の出発点が違うんです。一階の学問の結論が、二階の社会学の入口になる。社会学の結論が、今度は三階の学問の出発点になる。そんな具合なのです。

じゃあ、社会学の出発点とは何だろうか？

社会学という学問はね、あくまでも人間と人間との関係に注目するんです。人間そのものについてはあまり詮索しないで、一階の学問に任せておく。そして、言葉をしゃべる、ものを考えるなど、人間についてのごく基本的な条件から出発して、いったい人間と人間は、どういった社会的な秩序——これを「社会構造」とよびます——を作り出すのだろうか、と具体的に考えていく。社会学は、これを主な任務にしているのです。

他の学問とどう違うのか？

それでは社会学は、政治学や法学、経済学なんかとどう違うか？

これらの学問は、社会学と違って、白紙の人間から出発しないのです。たとえば経済学なら、企業、労働者、資本家といった、経済行動をするぞと身構えている人間たちを扱うでしょう。

法学なら法的な人格とか国家を問題にします。他にもそんな具合で、社会学から見るとこれらの学問は、ある社会構造をすでに前提にしたうえで議論しているんです。ある社会構造のもとで人間ははじめて、経済人になり法的な人格になるのですから。経済学や法学や宗教学、その他の具体的な社会科学は、社会学のえた結論をもとに議論を始める。逆に言うと、社会学はそれらを基礎づけるという関係にあるんです。

さっきも言ったように、社会学は、人間とは何かといったこと自体は究明しない。それは哲学や心理学に任せているわけです。そういう学問に、社会学が基礎づけられると言ってもいい。そんなふうに社会学は、人間と社会をめぐりいろいろ学問をつないでいる、と考えてもいいと思います。

社会学はどいつが始めた?

では、社会学という学問は、いつ誰が始めたものなのか?
それは、だいたい昔の人ですが、ホッブスという人です。

彼は「万人の万人に対する闘争」というテーゼを立てたので有名だけれど、それはこういうことです。人間は、誰もが自分の欲望に忠実に

生きようとする、互いが互いを攻撃して、社会なんかできないのではないか。論理をつき詰めていくと、確かにそうなる。考え方の筋道が、もう社会学そのものです。

こういう疑問は、個人主義、つまり人間ひとりひとりが価値があるという近代的な自覚が芽ばえると、社会をめぐる謎として浮かびあがるんです。それを最初に悩んだのがホッブスやマキャベリだった。

ホッブスは悩んだ結果、だから闘争を防ぐためには、国家権力がなければだめなんだ、という結論に達しました。国家権力は社会に秩序を与えるのだから、要するに社会構造ですよ。でも国家権力がどうやって出来るのかははっきりしなくて、契約によって天から降ってくるのです。彼は、国家の必要を証明したというので、政治学の元祖にされていますけど、考えたのは社会学の問題だった。

さて、ホッブスの悩んだ問題をほかの人も受け継ぐというかたちで、近代思想が展開していききました。たとえばルソー。彼は、人間にはもともと社会性がそなわっているのだから、ほっておいても万人の万人に対する闘争にはならないと考えた。だいたい考え方が違うみたいですが、同じ問題をめぐっているいろいろ考えた結果だと言

っている。

こんなふうにホッブス、ロック、ルソーといった流れはだいたい近代自由主義に行きつくのですが、もうひとつ、新しい解決の方法として、マルクスの考え方が出てきた。彼によれば、人間はもともと理想的な社会(コミュニオン)を作る能力があるのに、階級というものができて、階級対立が生じた。それでも社会をひとつにまとめておくために、国家が登場したのである。だから彼は、国家を階級抑圧装置を批判して、社会をコミュニオンとして作り直すプランを提出した。これが共産主義(コミュニズム)で、自由主義の伝統とはかなり違った考え方なわけです。

いま名前をあげた人びとは、社会学にとって重要な先駆者たちですが、ふつう社会学者には数えません。社会学は、政治学や経済学と別のものなので、社会学を専門にやった人を社会学者というのです。そうすると、ウェーバーとか、デュルケムといった名前が浮かびますが、こうした重要人物については、またの機会にのべましょう。

で、「社会学」という言葉を最初に使ったのは、オーギュスト・コントという人です。一九世紀半ば、大革命後のフランスで活動した田野の学



者で、社会学と名乗った割りにやっていることは哲学だったんですが、彼以外にも、流行の進化論の流れのつたスペンサーとか、著名な社会学者が英独仏圏に輩出してくる。それがちょうど、日本の明治維新の頃だったものですから、盛んに翻訳・紹介されたし、東大に社会学科が出来たりもした。

大学で教わる社会学は役に立たない?

そういうわけで、今ではどの大学でも社会学を教えているわけなんです。そんなことをいくら勉強しても無駄である、という声をよく耳にします。

学生さんはやっぱり「知識」として、勉強してしまふんです。どっかよその世界の話としてね。社会へ出る前だから、まあ無理もない。学者の名前や学説の大体の内容を丸暗記して、試験をすれば一応できるんですけど、要するにそれだけ。

それで、いざ就職してみると、学校で習ったのとまるで違うわけです。社会に出るといこうとは、自分で社会関係をとり結び、生きていく折り目節目にさまざまな選択を積み重ねるといふことなんです。ところが、日本の社会は教科書に書いてあるのと全然違う。一体大学で教え

社会学の流れ

- 一五三 Machiavelli (マキャベリ) 『君主論』
権力は政治のための手段だから、道徳や善悪とは関係ない。
- 一六〇〇 イギリス、東インド会社を設立
- 〇二 オランダ、東インド会社を設立
- 四二 清教徒革命(英) 始まる
- 五一 Hobbes (ホッブス) 『リヴァイアサン』
人間が自分の欲望に忠実に行動すると、社会は成り立たないはずだ。
- 七九 Locke (ロック) 『統治二論』
人間はそもそも「自然権」を与えられていて、社会はこれを奪えない。
- 八八 名譽革命(英)
- 一七六二 J.J. Rousseau (ルソー) 『社会契約論』
もともと人間は平等で、理性にもとづき自発的に契約して社会を作った。
産業革命始まる(英)
- 七六 アメリカ独立宣言
- 八九 フランス革命始まる・人権宣言

じゃあ、日本で、実際の社会や生活との距離が非常に小さいような、社会に関する知識をどうやって作ればいいのか。それは、欧米の社会科学の知識を整理したり理解したりすること、という関係にあるのか。知識を踏まえることは、最低限必要な出発点だけれど、知識と実社会とのギャップを埋めていくという緊張関係を忘れたら、欧米に匹敵する社会科学なんかできっこないのではないかと私は思うわけです。

「元気の社会」をつくるには

「基礎篇」が長くなつたので、ここでもう少し、身近な問題に置き換えてみましょう。「元気の社会」を作るには、どういう条件が必要か? 「元気」の定義にもよるけれど、まず大事なことは、「自分の思い通りになる」という要素です。まったく自分の意向が反映されない社会に住んでいても、元気が出るわけない。

誰にでも、自分で決められる範囲のこと、ががあります。どんな服を着るかとか、お昼に何を食るかとか。そういうプライベートな部分では、自分の選択どおりになる。もしもこんなことを、いちいち誰かに決められたら生きる気力もなくなるでしょう。

つまり、個人個人が元気であることの活力を最大限に引出しつつ、そのアウトプットをうまく還元して、個人個人がしっかりと享受してもらい。そんな社会が「元気の社会」ではないでしょうか。ひと言で言えば、個人の自由と社会秩序とが調和する社会です。

社会学を学ぶのも、実はそういう社会を目指すからなのです。社会学は、社会であれば必ず抱えざるをえない制約、つまり社会構造のあり方をまずつきとめる。そして、そのもとで、人間の自由がどうやったら極大にできるかを考える。社会学を学べば、社会がよくなる。これがあるべき社会学なのです。

「元気に死ぬ」ということ

さっき、個々人の自由裁量の話をしました。どうしてそんな話をしたかというと、たまたま「病院で死ぬということ」(山崎章郎著、主婦の友社)という本を読んだんです。いろいろな死に方が出てくるんだけど、大別して二つある。まず、ガンで死期が迫っていることを周囲が隠しているケース。自分がどのように命を終えていくかに関して、本人の自由の余地がほとんどなくて、延命装置によって無理やり生かされてしまうような場合には、ものすごく絶望的な気持ちになる。死ぬことに変わりはないのでし

どんな人間にも、自分でものごとを決められる範囲があつて、そこでは生きる喜びを感じやすい。でも社会は、みんなで作るものだから、大抵のことは自分ひとりの思い通りにならない。そういう場面では、自分の思い通りでなくてもいいやという、断念なり諦めが必要なわけです。

問題は、どこから先が、自分の思う通りにならないと線引きされているかということです。自分にとって大事で切実なことの大部分が、自分と関係ないところで決められてしまうと感ぜられる社会では、人間は元気に生きられるわけはない。それに対して、社会の根本のところでは仕方がないにしても、かなりの部分まで自分の意思を伝えていく道があつて、ほかの人びとの同意を得ることができれば、社会を自分の望む方向へ変えていくこともできる——そう信じられる社会なら、人間は元気でいられると思う。決して思い通りにならない残りの部分についても、これが人生なんだと割り切れると思うんです。

これを組織の問題に置き換えてみると、いまは平社員でも昇進の道がある。あるいは、いまは上司の言うままだが、来年あたりから自分の自由裁量の余地が増えそう。そう思えるのと思えないのでは、だいぶ元気の出方が違って



うが、それプラス、出口なしの絶望感に見舞われる。それに対して、すべての事実を告げられて、それを周囲の人びとが支えてくれる場合には、同じ身体的苦痛がかりにあったとしても、何とか受容しうるものになる。そういう大きな

一八三〇 A.Cornie (ロント)
「実証哲学講義」
「人類の知識は、神学→形而上学→実証哲学(社会学)の順に進歩していく。」

四八 二月革命(仏)
五九 ダーウィンの「種の起源」

六一 アメリカ南北戦争始まる
一八六七 Marx (マルクス)
「資本論」
「社会は、資本家/賃労働者の二階級からできていて、資本家は打倒される。」

一八九三 Durkheim (デュルケーム)
「社会分業論」
「社会は人びとの連帯の網の目で、これが壊れるとアノミー(無規範)になる。」

M. Weber (ウェーバー) 一八六四—一九二〇
「経済と社会」
「多くの社会の構造を比較すると、宗教によって根本的に規定されているとわかる。」

くると、という話です。
でも組織というものはむずかしくて、ある人の自由裁量の余地が増えると、別な人の自由裁量の余地が減ったりする。そうならないようにうまく設計できたすれば、全体として元気のある組織になるでしょうね。

違いがあつて、それがどこから来るのかと考えさせられたわけです。死ぬ人間が「元気に死ぬ」というのもおかしな話ですが、やっぱり元気に死ぬ死に方があるんです。それが、死についての、本人の自由裁量の余地ということなのではないでしょうか。

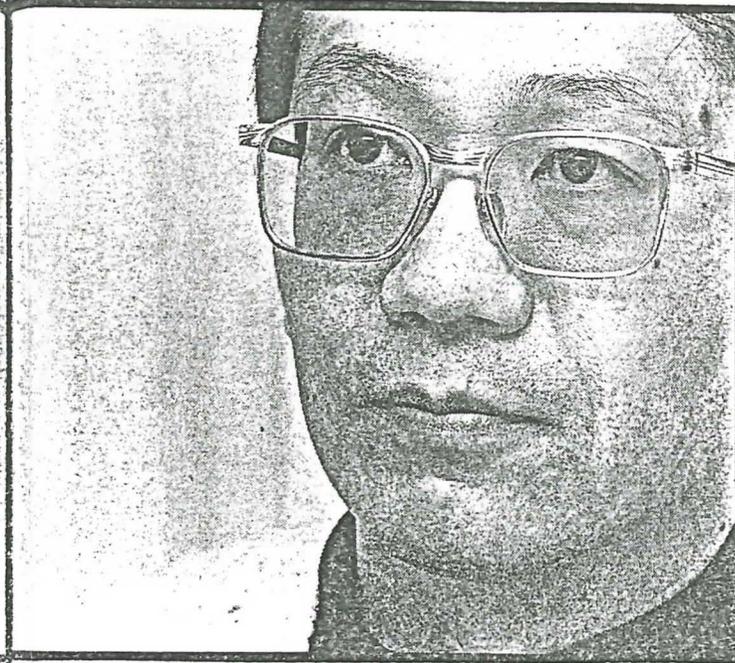
今回の講座では、第一回ということで、社会学とはそもそもどういう学問か、というような基本的なことを中心にお話ししました。
社会学の根底には、いまの社会をどう考えたらよりよい社会にしていけるのかという、切実な願いがあるのです。社会学の歴史は、この願いを一步でも前進させたいという努力の歴史でした。その歩みのなかではつきりしたこと、それは、間違った考え方や理論からは絶対に皆の望む社会は生まれてこないということです。そして、社会を生きたりひとりが社会についての知識・理論を身につけておかないと、よりよい社会も生まれにくい、ということなんです。

そこでこれから、社会の何をどう考えたら社会をよりよいものにできるのか、社会学のこれまでの議論を踏まえて考えて行きたいと思えます。それではまた、来月お会いしましょう。

【*「社会学講座」は、全四回の予定です】

ア ド バ 15 分 大 学

日本の大学を 面白くしよう



●社会学担当講師

橋爪 大三郎

●プロフィール

はしづめ だいさぶろう 1948年神奈川県に生れる。東京大学文学部社会学科卒業後、同大学大学院博士課程(社会学専攻)単位取得後退学。1989年から、東京工業大学工学部助教授(社会学)。著書に、「現代思想はいま何を考えればよいのか」、「冒険としての社会学」、「はじめての構造主義」などがある。

大学の歴史は、国家より古い

前回、大学で社会科学がどう教えられているかという話をちょっとしました。そこで今回は、話のついでというわけでもありませんが、日本の大学のあり方を考えてみたいと思います。結果から先に言うと、日本の大学はもっともうまく行ってません。

それはなぜかということなんです。大学というのは、一般の企業などと違った特別な組織だということが、よく理解されていないからなんです。

企業には、利潤をあげるといってはつきりした目的があるでしょう。だから、企業のよしあしは簡単に見極めがきます。でも、大学の場合、沢山の専門分野があって、それぞれ研究を進めている。そのほかに学生の教育もしている。活動が多方面にわたっていますから、一元的に評価するのはむずかしいわけです。管理だつてむずかしい。

また、企業の場合、利潤を追求することと、企業組織の存続・発展をはかることは、矛盾しないんです。「会社第一」で、従業員が企業と一体感を持っていると業績も伸びたりする。でも大学の場合、これではかえって困るんです。大

理由だと思えます。

学校歴重視は、大学を空疎にする

国家が教育を始めたとき誤解されていると言いましたが、それは、明治維新のこのかたつい最近まで、国家に役立つ人材を養成することを、日本人(特に政府)は教育の至上命令と考えて来たからです。

日本は近代化の後発国ですから、知識をもった人材が稀少で、知識の限界生産性(ある知識を手にしたおかげで社会が進歩する度合い)も高かった。そこで、教育を受けた人びとの待遇は、当然よかった。知識は、生産財の一種(知的資本)ですからね。そういう待遇差がありますから、学校歴がそのまま階級、階層を構成するためのいちばん重要なファクターになりました。学校歴の高い人間を優遇することが、日本の近代化のために必要だったわけなんです。

ところがある時期、これが質的に変わります。大学が大衆化した、一九六〇年代です。昔は大学卒はめずらしかったから、企業に入ればそれなりの処遇を約束されていたわけですが、誰でも大学卒となると、そうはいかなくなる。じゃあどうなるか。親も世間も、大学のブランド(偏差値)にますますこだわるようになるし、子供たちはいよいよ学習の意欲をなくしていく。

学が、村や共同体みたいになり、いまいるメンバーの仲よしグループになってしまったら、競争原理が働かなくなると、その瞬間に学問の進歩はストップします。大学は開かれた組織であることも重要で、よその大学、世界中の大学と交流しなければならぬんです。

それなのに、日本の大学は、どんなに働いても怠けても給料は同じだし、餓にもならない。人事もおおむね閉鎖的である。私立大学など、本当はもっと自由に運営できるはずですが、経営のかなりの部分を私学助成金に頼っているため、文部省の顔色をうかがってばかりいる。困ったものです。

こうなる原因は、日本では、大学を国家がつくったことになってからです。大学に限らず、教育は文部省が始めたと思っています。本当は違うんですが——から、学校の自主性が育たない。

でも、よく考えてください。アメリカでもヨーロッパでも、大学ができたのは、国家ができたのよりずっと、ずうっと昔なんです。大学は、近代国家ができる以前からの、独自の伝統を持っている。

大学はもとも、知識人と学生の国際的なギルドでした。だから、人間の移動や業績の評価に関してきちんとしたルールのある国際機関な

のであって、国家には従属しない。たとえば、ある国で受けた学位は外国でも通用するでしょう。学問・研究の自由とは、そういう意味なんです。

知識は、権力に屈してはならないものである。大学人はこれをよく心得ていないといけません。欧米の大学人は根性が入っていますから、自然科学でも社会科学でも、知識のロジックを徹底的につき詰めていくのが自分たちの任務だと、よくわかっている。能力のある人にポストを提供したいからこそ、ふだんの競争にさらされてもぐっとこらえているんです。このあたりを誤解していますね、日本人は。その結果、大学の国際化がたいへん遅れています。

そればかりでなく、大学は必要に応じて、市民社会の抱える問題にこたえていかないとけないけれど、その面でも立ち遅れている。たとえば、国民が宗教的な問題(人工中絶是非か、など)で悩んでいるとしたら、神学部あたりの先生が一生懸命自説をこしらえて、判断の材料を提供する。法律問題で国論が二分されてしまったら、やはりその道の専門家が法案を試作してみたり、法解釈を試みたりする。そういう役割を、欧米の大学は果たしてきました。でも日本の場合、そうはなっていないのです。こういったことが、日本の大学をつまらなくしている

学校歴というのは、入学の時点で決まってしまうから、学校歴が重視されればされるほど、大学教育の内実はどんどん空疎になっていきます。教師が何を教えようと教えまいと、学生がどんなにさぼろうと、そんなことに関係なしに、ちゃんと社会階層を作るといふ機能は果たせるわけです。要は、入学試験が難しければいい——今の大学の姿は、こうではないでしょうか。

共同体と、契約社会の違い

けれども、日本の中央官庁などでは、大学の成績が一生ついてまわるといふことがままあります。これは、日本の官僚の競争の特徴なんです。外部の人びとと競争しない代わりに、内部の同期の人びとと競争し、選抜を繰り返す。アメリカ型の競争社会とは、だいぶ違ったやり方です。人材登用はどんな官僚制にとっても基本ですが、その原則が、アメリカやヨーロッパの場合とだいぶ違っているわけです。銀時計を貰ったかどうか、優がいくつあったなんていうのは、学校歴が形を変えたもので、大学で何を勉強したか(本当の学歴)を重視することと何の関係もないんです。

日本の組織では、あるポストにつく資格とし



限が明示してあるでしょう。契約に、会社の業績をこれだけ上げますと書いてあれば、そうできなかった場合、契約違反でクビです。そこが共同体とは違う。共同体は、そこに生まれてしまえば、権利みたいなものが生じて、いくら業績が上がらなくても辞めなくていい。また、どんなに能力があっても、なかなか抜擢できない。

日本の大学は、天才を作らない

この共同体の考え方で、日本の企業はまあうまく行っているわけですが、それ以外の、政治や大学だと問題が大きいわけです。たとえば、アメリカの大統領候補なんか、四〇歳台がざらでしょう。日本の場合、年季を経ないとなかなか大臣にもなれなくて、有能なリーダーが育ちにくい。

大学もそうです。学問というのは、並みの秀才が一〇人いるより、天才みたいな人間が一人現れて、その学問をぐいぐい引っ張っていくことのほうが大切だ。学問の歴史をふり返ると、そうなっているでしょう。ところが日本の場合、まるで天才を探し出すようなシステムになっていない。

逆に言えば、並みの知識を持った人材を大量につくって企業に供給するという点で、日本の大学はうまく機能してきた。日本が世界のナン

て、その下のポストで頑張ったという経歴を重視します。いくら有能でも、外部から人を探ることを好まない(天下りや本社からの出向は別です)。要するに組織は、一種の共同体なのです。組織に加わるといふことは、その集団に「生まれる」ことにほかならない。そうやって加入した「生まれたあと、組織のなかで成長していく。そのプロセスを経ない人間は、その集団にいる権利がないのです。

このように日本の組織は、はっておくと運命共同体になるのですが、組織である以上、完全な共同体になってしまうわけには行かず、一定の機能を果たさないといけない。そのために、内部で競争があるわけです。一列でスタートして、上に行くほどだんだんポストが減っていく。この論理がいちばんきれいに貫徹しているのが、あらゆる組織のトップにある組織——大蔵省と通産省です。ポストが減っていく分だけ、外に出なければならぬから、「天下り」は必然なんです。

こういう組織の特徴を、「タテ社会」と言うこともあります。共同体なので、組織内の経歴が重要。完全に競争原理が働けば、年齢が低くても能力があれば上のポストについて当然だけれど、そういうことは日本の組織原理が許さない。

パー2、ナンバー3をねらっていた間は、それでよかったんです。でも、もうそういう段階ではないわけですから、これからは自前で知識を生産していかないといけない。そのためにどういう組織であらねばならないか。そういうことをいま大学は、待ったなしで真剣に考えるべき時期にきました。

人材の交流という点でも、大学/官庁/企業 のあいだに垣根がありすぎますね。アメリカの場合は、キッシンジャー氏のように、大学↓政府↓企業といった移動が当たり前。同じ原理でできている組織だから、そういったことが簡単にできるのです。組織への所属は契約関係で、共同体ではないから、人間は自由に動ける。それが自由ということだと思ふのです。

ところが日本の場合は、共同体だから、まず第一に動きにくい。それから、どの組織にも「組織文化」というものがあって、企業のトップや幹部は、みんなその水に馴染んだ人たちがばかりだから、ある企業でいくら優秀だからといって、役人になったり、大学の先生になったりと、別の業種に移ったら有能かどうかたいそう疑問なわけです。というわけで、組織の内部では威張っているけれど、外の世界で通用しない人間に、どんどんなっていく傾向がある。

組織内の経歴を評価することは、個人に資格や能力があっても、そんなものはあまり評価しにくいということなんです。

これがアメリカだったら、たとえば大学で経営者になる訓練をつんで、MBAの学位を取ったといったことが評価されるでしょう。大学で抜群の成績をおさめた人が、経営者の予備軍みたいなポストに就いて、そこでも頭角を現せば、どんどん抜擢されるシステムになっている。日本の場合、オーナー社長の息子でもなければ、そんな抜擢はまず無理ですね。それにオーナーの息子といえども、社内の尊敬を得ようと思えば、やはり切符切りや平の営業マンから始めるのが正しいことになっていきます。だから、日本のほうが、ある意味で平準化されているといふことはできます。

アメリカの場合は、能力による抜擢があつて、能力に従った階層ができています。能力主義というのは、その人が社会や会社に対してどれだけの貢献をしているかはつきりさせ、それだけの収入と地位と権力を保証しようという考え方で、貢献できなくなれば当然、降格されたり首になったりします。

そういうことが可能なのは、組織がすべて契約でできているからです。契約には、条件と期



中世イタリアの大学の講義、1523年の木版画(世界大百科事典14平凡社刊)



パドアの医学生、16世紀(ヨーロッパ大学都市への旅 リクルート刊)

日本では成り立ちにくい。たとえば、誰がいったい世論を作るのかと考えてみますと、心配になります。世論がでなければ、民主主義になりようがないでしょう。いくら企業がうまく行っても、ほかが駄目ならちっとも自慢になりません。

民主主義は「人間みなじ」と違う

日本人は組織を作るときに、農村共同体の真似をするせいなのか、「人間みなじ」という組織を作りやすい。これはこれで美德でしょうが、それは民主主義とは似ても似つかないものだということを理解すべきです。なのにそれを、同じだと思ひこんでいる日本人が多い。ウォルフレングがこのあたりのことを、とても具体的に、かつ正確に指摘しました。優秀な外国人ジャーナリストだったら、誰だっけこう批判したくなるはずですよ。でも、これこそ日本の活力だ、という考え方も日本人には根強い。ですから、われわれがいま日本の社会をみる場合には、ふた通りの見方があるのです。ひとつは、これが俺たちのやり方だ、という考え方。もうひとつは、これではちょっとまずいのではないか、という考え方。

これが俺たちのやり方だ、という人たちの場合

合、「じゃあ、外国とどうやって付き合うのか」というと、なかなか名案がない。いっぽう、これじゃだめだという人たちの場合、「じゃあ、日本をどうやってつくり変えるのか」と具体案になると、みんなが満足できる解決があるのかどうか、なかなか名案がない。

大学を改造するとすれば

日本で唯一の契約社会は、プロ野球です。相撲も実力の世界だけれど、国技だけあって、契約が曖昧ですね。比較してみると面白い。プロ野球は、年俸制です。去年の実績で今年の収入が決まる。完全な業績主義です。これは、打率や防御率でもって、個人個人の貢献度がちゃんと算定できることが根拠になっている。大学も、個人プレーの要素がかなり高いので、業績主義で行けるはずですよ。アメリカなどでは、その原理が徹底しており、教授もみな年俸制、一人ひとり待遇が違う。社会的な貢献度が高くても業績も飛び抜けている教授は、並みの教授の十倍の給与で呼ばれても当たり前です。そういう教授がいたほうが、大学のprestigeにもなる。そんな人材配置の自由が大学にある。これは一見、学問を金に換算しているみたいだけれども、精神はそうではないんです。大学



15世紀の教授の服装をしたイタリアの知識人、パリ国立図書館蔵(ヨーロッパ大学都市への旅 リクルート刊)

のメンバーであるとは要するに、それだけの知的生産をしてそれを社会に還元するという、一種の約束なのです。だからそれをどの程度果たしたかに応じて、それにふさわしい待遇が与えられる。そういう当然の論理が貫徹している。日本の場合はプロ野球でなくて、まるで高校野球ですね。学校に下りてくる研究費(校費)なんかも、頭割りにされてしまう。業績のあるなしと関係なく、毎年同じ金額です。どうしてそういうおかしなことになるのか、さっぱりわけがわかりません。給与も時間あたりで計算される。時給というのは、一時間働いたらその分の成果が上がるという仕事の話でしょう。研究



はまるで違う。ある時アイデアがひらめいて、アッという間に世界的な仕事ができるときもあれば、十年が経ってもまるでダメなこともあるわけで、それを時間給で測れるわけがないんです。大学の給与は、身分に対するものであるべきで、可能性のある人にはたくさん出せばいいし、そうでない人には少な目に出せばいい。また、契約も年限を区切って、ときどき更改することにする。そういう自由が、いまの日本の大学には全然ないんです。こういうところから、手をつけるべきだ。

また、学校歴万能の現状をどうやって打破するかですが、それには、もっと信頼できる別な基準を作るしかない。どこの大学を出たかというようなおおよっぱな情報でなく、もっときめの細かい、本人に関する情報を提供する。それには、学生がどれぐらい勉強したかに従って、ランク別の奨学金を与えるのが一番いい。大学はそういう情報をもっているのだから、やろうと思えばすぐできる。大学も身銭を切るのはい加減なことではできず、かなり信頼できる指標になるだろう。

これからは高校新卒の学生がだんだん少なくなるので、その点でも、こうしたシステムを取り入れていく必要がある。いくつも大学を受かった学生は、偏差値でなく、貰える奨学金を考

えて、進学先を決める。それで学生が集まらなければ、教育のやり方、大学の経営努力に問題があるわけだ。ダメな大学は倒産すればいいのです。つぶれた大学のキャンパスは、経営の順調な大学が買い取って、定員を増やせばいい。このほかにも問題はいろいろありますが、なぜそうなったかと言えば、やはり共同体原理のせいなのです。

だからと言って、大学の問題全部を市場原理で解決できるかと言いたいのではない。教育と研究は、おのずから分離して考えるべきです。たとえば考古学なんかは、卒業生の社会的需要は少ないけれど、ぜひ必要な学問でしょう。そして、発掘や何かにお金がかかるとか。だから考古学を専門に研究して、発掘と論文書きばかりしている人がいるというのはいいと思うんです。教育成果と研究成果はまったく別のものだから、別々に評価すべきだ。研究部門は切り離して、公共投資でまかなったほうがすっきり運営できる。いまの大学はその両方がごちゃごちゃなんです。

だいたい以上が私の持論なんです。そう言うとうと、大学の教育・研究の自由をどうしてくれるんだと反論する人がよくいます。なるほど、そうした自由は尊重すべきでしょう。でもそれは、業績もないのに大学のポストにしがみつ

て、税金を無駄遣いする自由とは違います。大学がきちんと社会的なチェックを受けないなら、本来大学に所属する権利のある人たちを締め出すことになりかねません。大量のオーバードクター。外国人留学生が日本にやって来て、せっかくなすばらしい業績をあげても、なかなかポストがなくて日本に残れないのが現状です。少なくともアメリカの大学がやっている程度に、こういう人たちの権利を守る大学に作りなおすべきです。

アメリカが半世紀にわたって大国の地位を保っているのも、一流の知性を世界から集めて、トップレベルの科学技術を維持しているからです。大学が社会に、世界に開かれていることが、それを保証している。アメリカに及ばないまでも、われわれもせめてアジアの全域から、優秀な方々に日本に集まってもらって、思う存分に活躍してもらおう。大学に残ってもらえれば、日本の得にもなるんですよ。どんな国にも、天才は必ずいます。でも残念ながら、その受け皿はいまのところゼロなのです。

いろいろあげていくときりがありませんが、日本の大学に問題が多いことを、わかっていただけだと思います。これは、日本社会そのものの問題でもある。それを、またつぎの機会に考えましょう。

アドバ 15 分 大 学

パニックの社会学



●社会学担当講師

橋爪 大三郎

●プロフィール

はしづめ だいさぶろう 1948年神奈川県に生れる。東京大学文学部社会学科卒業後、同大学大学院博士課程（社会学専攻）単位取得後退学。1989年から、東京工業大学工学部助教授（社会学）。著書に、「現代思想はいま何を考えればよいのか」、「冒険としての社会学」、「はじめての構造主義」、「民主主義は最高の政治制度である」（近刊）などがある。

パニックを定義すると

「もう頭がパニックだ」「ダブルブッキングでパニックだよ」などと、日常語になりきっているパニックだけれど、いざその意味をきちんと考えようとするとむずかしい。ここはやはり、定義から入りましょう。

「予測できない事態が起こって、どう行動したらいいかわからないこと」——これが、パニックの定義です。

なんだ、常識じゃないかと、思うかもしれないけれども、いちおう順に説明します。人間はふだんから、予測できる範囲の出来事には、心の準備をしているものです。Aさんに会ったらこうしよう、Bさんに会ったらこうしよう、というふうに。ところがそこへ、思いがけずCさんが現われた。こういう「不測の事態」が起こるといのが、パニックのひきがねになります。

ただしこの程度のことなら、ちょっとオタオタする程度の個人的なパニックで、大した害はありません。でも、これがCさんではなくて、ライオンだったとすれば、生命の危機です。こちらも動物としての本能に目覚め、なんとかしなければと考える。でも、どうしていいかわか

らない。

ふだんの人間の行動は、大部分プログラム化されています。プログラムは文化伝統だったり、個人的な癖だったりしますが、とにかくいちいち考えなくても行動できて、自分にとってプラスになる結果が保証される。そういう、合目的な問題解決行動です。この裏返しで、パニック。ふだんの行動プログラムが使いものにならなくなるわけです。

ところで、よくできた社会なら、めったに起こらない事態が起きたときにも、どう行動したらよいかを、知識としてそなえているものです。たとえば「地震になったら竹藪に駆けこめ」とか「机の下に隠れろ」とか。地震は、いつ起きるかは予測できなくても、そのうち起きることは間違いない。だから、緊急の行動プログラムを用意できる。こういう特別のプログラムでもって、パニックを避けようというわけです。

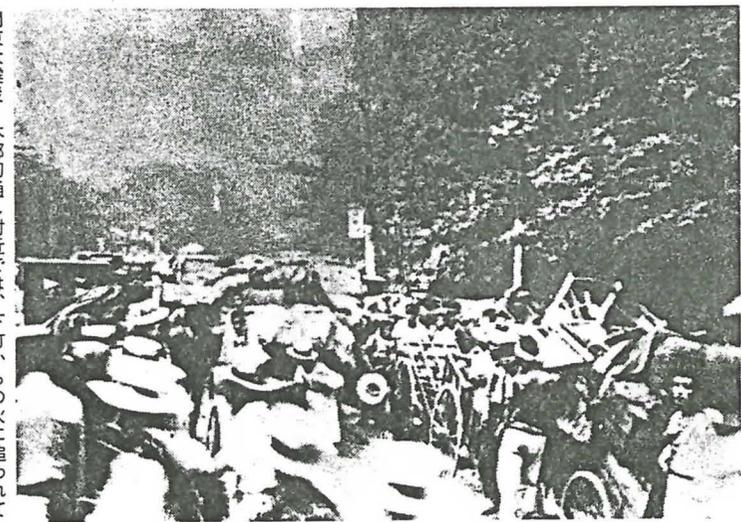
なぜパニックが危険なのか

地震のときどう行動したらいいかという、予行演習はできます。でもそれは、実際に地震を体験するのは違う。予行演習をうまくやっても、本物の地震のときちゃんと行動できるかは疑問です。まして、まったくの心の準備がなければ、どう行動したらいいか途方にくれます。

どう行動したらいいかわからないので、何も行動しなければいいかというと、そうはいきません。パニックのときほど誰も、「いま自分は問題解決のために行動している」と思って安心したいわけで、なにか行動せざるをえない。たとえば火事るとき、預金通帳をではなく、枕を抱いて逃げてしまう人がいるでしょう。「何か持って逃げなければ」と思って行動しても、実際の行動が問題を合理的に解決するものとは限らないのです。かえって問題をこじらせ、火に油を注ぐ結果になるかもわかりません。

大地震のとき、誰だって速く逃げたい。ふだんなら自動車は速いけど、災害時にも速いという保証はどこにもないのです。でもみんなが固定的なパターンで考えたら、結果的に大渋滞になる。そこへ火が燃え移ったら、大惨事です。みんなが最初から歩いて逃げれば、救急車や消防車は通れるので、そっちのほうがずっとよかったです。

大地震のような自然災害の場合でも、その危険を増幅して本当のパニックにしてしまうのは、人間的要素なのです。これを避ければみんなの幸せになる。これが社会学です。それには、パニックの群衆心理にとらわれた盲目的な行動をいかに防ぐか。ここが危機管理の急所です。



関東大震災 本郷切通し付近では、下町からの火に追われて逃げてきた大八車や人力車、自動車てこった返していた。（写真記録 関東大震災）図書刊行会より

パニック対策あれこれ

では、いざパニックと言う場合にどう行動したらいいか。



1929年世界恐慌が始まる。ウォール街では取付け騒ぎで大混乱になる。
(「20世紀全記録」講談社より)

個人としては、地震のように確率は低くても、いつあっても不思議でない事態には、ふだんからどう行動すべきかきちんと理解しておくべきです。専門家がシミュレーションをして市民に教え、市民は日頃からそれを勉強しておく。もうひとつ、社会的な問題として、緊急の場合にも正しい行動がとれるように、ガイドライ

ンを整える必要があります。たとえば地下街では、停電になっても非常口を示す緑のランプは消えないようになっていて、その指示に従って進めば地上に出られます。この考え方が危機管理ですが、社会全体にもこれを当てはめる。パニックになっても安全に出られる方法が示されれば、大部分の人はそれで逃げられるはず。パニックを脱する方法は、一人ひとりに心の準備があつて落ちつくこと、社会全体にうまいガイドがあること、この二つです。だから、パニック対策のガイドブックを家庭に備え、学校や職場で避難訓練するのが大事。でもふだんはこんなこと、ばかばかしく感じるものなんです。カンパンを買っても、お腹がすいたら食べてしまつたりとか。

そこで後者の、社会のレヴェルが重要になってくる。現代のような複雑な社会では、後者にウエイトをかけるべきです。パニックに対処できるプロを養成し、いざパニックが起こったら、権限を与えて対策を任せるといい。

パニックが起きた場合、一番のポイントになるのは時間です。時間をかけず、素早く決定しないといけない。さっき言ったことと逆みたいですが、ぐずぐずしている、何も決定しないより悪い結果をまねきかねない。危機に対処す

るシステムがうまく働いている、あるいは働いていないか、群衆心理による混乱を防ぐことができる。では、誰が危機管理のプロになるの？ 行政官でもいいですが、彼らは通常の意思決定のためにいるので、本当の危機に際しては、パニックのプロ、軍人が出てきて人びとを守ることになり。なぜパニックのプロは軍人なのか。危機管理のプロに要求される条件をみていきましょう。

危機管理を成功させるには？

まず、危機管理に当たってリーダーシップをとるのが誰なのか、事前に人びとの合意があることが大切です。権威あるリーダーに、みんなが従う。この関係が成り立たないと、危機はコントロールできません。

つぎに、そのリーダーに、危機の本質を見抜いて適切な対応策を指示できる、十分な力量がなくてはなりません。それができないと、みんなをリードしたものの、最悪のケースにつつまってしまうことになる。

この二つの条件を整えば、リーダーに任せるのが効率的です。大災害が起こったら、内閣に緊急対策本部ができて指揮をとる。そこに超法



規的な権限を集中する、といった具合です。

リーダーはこれよりよいとして、あと、平時から危機にそなえて、対策のプログラム作りを進めておく。これも大事。そのつぎのステップとして、リーダーの手足となって実際の危機管理にとび回る一線のスタッフが重要です。これはたとえば、災害時の自衛隊であり、消防士や警察官といった人びとです。

スタッフの条件としては、まず職業意識が高く、心理的にタフであること。つぎに命令系統のはっきりした組織で、規律訓練が行き届いていること。そして、短時間に集合できて、どんな時でも出動できること。またパニック時には、通信や輸送手段がマヒするので、外部に依存せず独自に行動できなければいけません。

以上の条件をすべてクリアできるのが、軍隊なのです。輸送手段もあり、燃料や食糧の備蓄もあつて、半月やひと月なら独自に行動できる。だから自衛隊というのは、とりあえずこういう危機管理のため、日本が持っているいちばん大きな組織だと言えます。

ただ現行の法律では、場合によっては非合法に出動することになりかねない。私はこの点が心配ですね。自衛隊を危機管理のために本格的に使うためには、事前にそのプランを準備しておくべきだし、国会がそれをきちんとコントロ

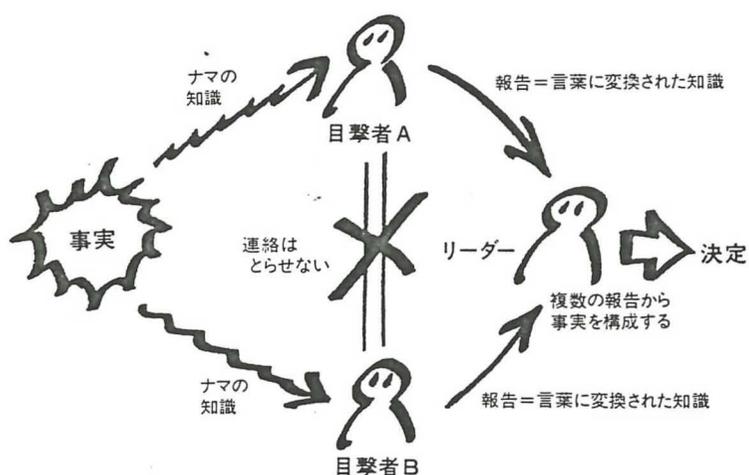
パニックと情報管理

パニックのときほど、人間は何が起こっているのか、知りたいものです。煙が見えるけれども、火事なのか焚き火なのか。そんなとき、非常にアンビヴァレントな心理状態になる。そして、噂が発生しやすい。噂とは、現実についての解釈で、証拠がないのが特徴です。そして、すぐに何かの行動に移れと煽り立てる。それが極端になると、デマと呼ばれます。

デマはじっくり調べれば、インチキだとわかります。でもパニックのとき、そんな時間はない。他人の不安に、自分も反応して行動せざるをえません。みんなが正しくない情報のもとに行動してしまうことが容易に起きるのです。これが、デマによってパニックが増幅されるメカニズムです。

プロはこれを防がなくてはならない。そのためにはまず、正しい情報を提供すること。第二に、その情報の正しさを信じてもらうことです。この二つが揃わないとだめ。せつかく正しいことを伝えても、スポークスマンがあやふやな態度では逆効果なのです。

いっぽうリーダーにしても、パニック時には情報が適切に入手できないこともあります。そ



れでは対策が打ち出せない。だから危機管理には、情報収集と通信手段の確保が絶対的に重要なことです。しかも複数の系統を確保しておくことがポイントです。

ここで情報について、少々お話ししましょう。リーダーは直接、現場に向くわけではあり

ません。現場から、目撃者の証言が入ってくる。そのプロセスを通じて、危機の程度が確認されます。目撃者にとってはナマの知識ですが、伝達される段階で言葉に変換され、情報になる。その際、ナマの知識の取捨選択が行われます。あるいは、目撃者の主観や解釈がまぎれこむ。焚き火を火事だという報告も入るかもしれません。

リーダーは、なにが事実か直に知る立場にないのですから、こういうミスを防ぎたいければ、目撃者の人数を増やし、情報を入力するルートを増やすしかない。そのうえで報告を分析して、全部一致していればたぶん本当だろうということになる。そうでない場合は、特にみっちり分析してなにが事実かを見きわめる。

結論を言うと、何が事実かは、リーダーが判断して決めるしかない。これこそ、危機管理の当事者の権限です。危機が起こりそうなところには、ふだんから有能な報告者を配置しておかないとだめですが、報告が多過ぎて、かえって事実が見えなくなる。ここでリーダーの力量が問われる。

自然のパニック・社会のパニック

ここまでお話ししておわりのように、パニ



るのです。

農耕民族はどうか。農業はチームワークなので、お互いに依存する度合いが高い。そのぶん自然ではなく、社会秩序に縛られるようになる。自然を理解することもさることながら、仲間との生活を大切にします。社会秩序に自分を合わせていけば、生命を守ることができる。けれども、災害などでその前提が崩れたら、すべてが崩壊してしまふ。

そういう意味で、文明人のほうがパニックに弱い。文明人は、一人では生きていきませんがね。パニックの対策も必要になる。

もうひとつキーになるのは、日本が島国だということ。陸続きの場所に住んでいる人びとは、外敵から身を守るのに苦労してきました。

ックには二種類ある。ひとつは、地震や洪水のような自然のパニック。こういう天災の場合、報告の矛盾はあまりない。もうひとつは、クイーターや戦争などのような、社会的なパニック。この場合は、相手の存在もあって、情報が混乱します。

さきほどの、報告がリーダーに届くまでの図は、いわゆるパニック時に限らず、およそ情報の流れを示す基本モデルです。複雑な現代社会では、外交にせよ、軍事、政治、経済にせよ、すべて情報が基本になりますから、危機管理の要素を持たざるをえません。ただしこの場合は、通信がマヒするわけではないので、通常の社会的ルールに従って解決をはかればいいと思います。

パニックの後始末

パニックは、必ず過ぎ去ります。その後どうしたらいいのかも、重要な問題です。

パニックへの対応は、時間がネックになると言いました。ふつうなら民主主義で、みんながゆっくり相談して決めるのが一番です。でも時間がないときは、プロに任せる。これをつき詰めると、独裁になります。だから、パニックが去ったら、またふだんの方法に戻ることが大切

なんです。

その点では、古代ローマの制度が参考になります。外敵が攻めて来たら、将軍がすべてを任されて、独裁をします。ヒットラーが真似した、全権委任法みたいな考え方です。そうして危機が去ったら、議会に将軍を召喚する。彼の行動が適切だったか、彼の命令の効力を承認すべきか、その是非を審査するわけです。これは古代としては、うまいやり方ですね。

現代に生きるわれわれの場合も、本当の緊急事態には、なにかの機関が独裁的な決定をしてもやむをえないと思うんです。ただしパニックが去ったら、それにきちんと法律的な決着をつける。後始末までよく考えておかないと、民主主義に大きな汚点を残すことになります。

なぜ日本人はパニックに弱いのか

最後に、危機管理に弱い日本人の体質を考えてみましょう。

話は、狩猟民族と農耕民族の違いにさかのぼります。

狩猟民族は、何ヶ月も山野を放浪して、遠くまで獲物を追いかけていく。自分の身は自分で守らなくては行けない。自然の仕組みをよく理解し、自分をコントロールできる人間が生き残

ヨーロッパの城壁など、その意識の表れです。

日本はペストなどの疫病も少なかったし、魔女狩りや宗教戦争のような集団ヒステリーも少なかった。戦国時代の戦争や飢饉はありましたが、大陸の比ではありません。

農薬国であり、しかも島国だった日本は、自然災害からも社会災害からも免れて、危機管理のトレーニングをしませんでした。いわば世界の「甘ちゃん」です。

そんな日本で、今までの社会秩序が崩壊しかけた歴史的危機が二度ありました。明治維新と終戦です。これは、パニックというよりアナキーの危機と言わなければならないが、興味深いことに、どちらも天皇の登場で事態が収束されているんです。

天皇は、危機管理のリーダーと、全然タイプが違います。自分では何も決めない。あわてず騒がず、私が日本のリーダーです、とみんなの前に出てくる。すると日本人は、自分が何者だったかわかったような気がして、安心してしまふんです。

この程度で済んでしまふ日本は、本当のパニックを経験したことがないとも言える。日本人はパニックを、どこか台風のような自然災害とイメージしている。だから傍観者的です。首を引っこめていけば、そのうち通り過ぎるさと思っっている。こういう国民性を反省して、一過性でない構造的な危機、自然災害でない社会的な危機に対処するやり方を、そろそろ真剣に準備しておくべきじゃないでしょうか。

東京堂出版

広告キヤツチフレーズ辞典

この一冊でコピーのマンネリ化を防ぐ!

好評発売中

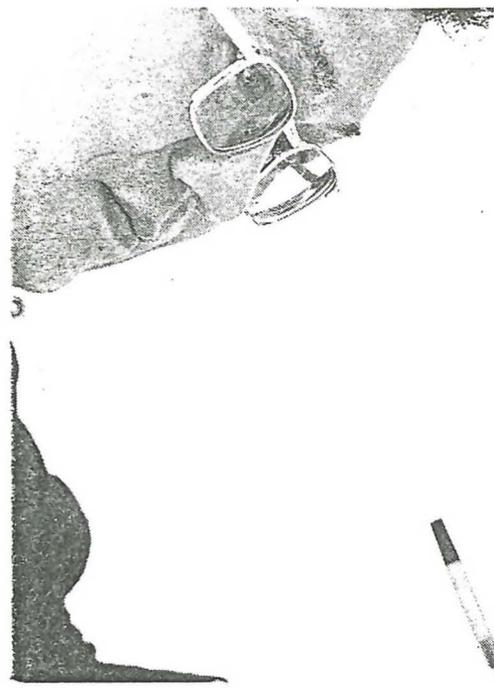
奥山益朗編 本書は実例を列挙し、使用目的に応じた言葉のセレクトができ、伝えたい広告コピーのイメージが即座につかめる。 定価三五〇〇円

101東京都千代田区神田錦町3-7

電話03(3233)3741

ア ド バ イ ジ ン グ 大 学

高齢化社会への展望

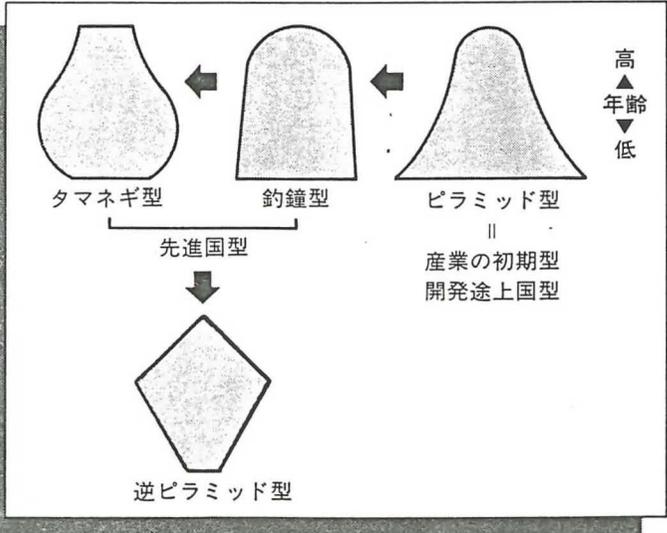


●社会学担当講師

橋爪 大三郎

●プロフィール

はしづめ だいさぶろう 1948年神奈川県に生れる。東京大学文学部社会学科卒業後、同大学大学院博士課程(社会学専攻)単位取得後退学。1989年から、東京工業大学工学部助教授(社会学)。著書に、「現代思想はいま何を考えればよいのか」、「冒険としての社会学」、「はじめての構造主義」、「民主主義は最高の政治制度である」などがある。



高齢化社会への急速な歩み寄り
はじめに人口構成比を表わす図から見ただけで済ませよう。皆さん学生時代に何度か目にされていると思いますが、まずピラミッド型があります。これは、産業化の初期とか発展途上国の人口型と言われ、いわゆる団塊の世代のところまでは、日本もこのような型をしていました。

その世代の後は、釣鐘型とか、あるいは下が少しすぼまったタマネギ型と呼ばれる型になります。これは先進国型と言われ、出生率がある程度低くなると、こんな型に移行します。ところが、最近の日本はこれを通り越して、一・五三ショックなどと言われるように、子どもがほとんど産まれないような、逆ピラミッド型に近い型になってきたのです。

人口構成比の型は、同じ国の中でも、その国の繁栄に伴って移っていくものなんです。でも日本の高齢化は、どこの国の過去にも例がないくらい、非常に急速に進んでいます。ここから当然いろいろな問題が出てきます。

その問題とは、一つは労働経済問題、つまり労働力人口や生産力人口が減るのではないかという問題です。労働力人口というのは、一五歳以上の、労働する意思と能力を持つ人口のことです。これが減って子どもと老人、日本の場合は老人ですが、その割合が増加する。どれくらい老人が増えるかは、人口問題研究所によると、六十五歳以上の人口の割合は、一九四〇年で四・七三%、一九九〇年で二二・〇%、二一世紀には二七%以上になると予測されています。高齢化の問題は、前回とりあげたパニックと違い、長期的トレンドとして将来はどうなるかが事前に分かるわけです。だから、その対策を

講じることが可能です。

もう一つは、年金の問題です。日本は、働く人が多くて老人が少ない時に年金制度をスタートさせました。いわば、現在働いている人たちが恩返しの意味で老人に年金をプレゼントする形ですね。でも、この原理のままずっと年金制度を維持していくと、赤字になります。税金で補填するにしても限界がある。そうすると、年金の支給額を減らすか掛け金を上げるしかない。いずれにせよ、老人も労働者も生活が苦しくなるという大変な事態になるので、何とかしなくてはなりません。

これを切り抜けるには、やはり経済力の強化により社会的ストックを、それから年金の貯蓄額を上積みするという方法しかないでしょう。だから若い人たちの保険料をアップして、それなりの負担をさせる。老人たちも、収入を増やすなり、年金額を若干カットするなり、ある程度積み立てないともえなくなると、皆が痛みを分かち合うという形を取るのです。あと、形式上この問題を解決する方法が実はもう一つあるんですが、それはインフレなのです。でもこれは絶対避けなくてははいけません。

その上で、生産力人口が減少し高齢者が増加する現象を、どう考えたらいいのか。結論から言うと、そんなに心配する必要はないと思うん

です。そう考えられる理由をいくつか挙げていきます。

経済的には見通しが明るい

簡単に言うと、生産力人口の減少によって経済力がダメージを被るといふことはいないんです。むしろ労働者が減っても、それを十分カバーして経済成長していける余地があるのです。このことが日本の経済体質をかえって強化し、海外に対する優位を維持することに通じる。それにより、日本の老人を養うに足るだけの富、余剰を生み出すことができると考えられます。

世界中の国が同時に高齢化しているわけではないのです。世界の中で最も急速に高齢化しているのは日本ですが、途上国の多くは労働力過剰の状態のピラミッド型ですし、先進国の中でも失業率の高い国もある。日本のように、雇用が安定して失業率も低く、そのうえ生産力人口が減ってどうしようなんて心配している国はほとんどないのです。

だから国際分業に着目し、特に労働力が必要とされるような職種は海外に任せるといふ選択を取れば、合理的に解決できる。むしろ製品輸入が増えて、現在の黒字体質を緩やかに転換していけるでしょう。また、たくさんの労働力を

必要としないハイテクノロジー分野とか、昔のイギリスのように保険や金融分野で他国に展開してゆくなど、成熟した産業国家への移行という点でも都合がいいと思います。

わが国において過去に、似たような危機を乗り切った例として、オイルショックがあります。労働力は、経済学上では「生産要素」と呼ばれています。生産に使う材料を生産要素と言います。

土地・労働・資本の三つがあります。この三つを組み合わせる生産活動を産業界です。当然のことながら、コストの低いものをより多く使う。ですから、生産要素の価格が変化すると、それを消費する割合が変わってきます。図を使っ

れども、石油が見つかり、たくさん採れるようになれば、石油の価格は下がります。そうすると石炭よりも石油を使おう、となる。いわゆるエネルギー革命です。一バレルが二ドル三ドルという石油ジャブジャブ時代になって、ここで高度成長が起こる。石油価格の低下は、経済全体を押し上げる効果があるのです。

ではオイルショック時には、この関係がどうなったか。まず、カルテルができて人為的に石油の価格が上がってしまった。よって石油に対する需要が減る。それならまた石炭を使おう、という選択もあるけれど、今さらそれはできない。そこで他の生産要素、特に資本に依存する割合が増えてくる。簡単にいうと省エネ、技術革新です。省エネ投資を行ない、石油をなるべく使わない方向で解決を図った。こうなると、逆に石油の価格を押し下げることになり、一時ほど石油は高くなかった。おおまかにこういうことが起こったのがオイルショックでした。

このオイルショックは世界各国が被ったけれど、最もうまく乗り切った国、それは石油の出ない国だったので。石油の出ない国は最も被害を被るからこそ、これを克服する必要性も一番強い。だから一懸命、省エネ投資をする。その結果、日本経済は体質が強化されたのに対

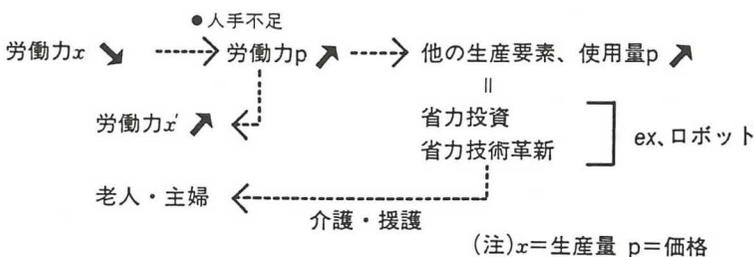
エネルギー革命 石炭から石油へ



オイルショック時



高齢化



土地は増えないけれども、石油は地下に埋まっているので、土地の一種と考えられます。ただし、土地は増えないけ

し、なまじ石油の出るアメリカや旧ソ連などは、国内の石油産業を保護する必要があったので、波に乗り遅れてしまったと言えるのです。高齢化社会の場合、まず労働力の絶対量が下がるところからスタートします。そうすると人手不足ですから当然、労働力の価格が上がります。よって雇用を抑えようという企業心理になってくる。そうすると他の生産要素の使用量が上がっていく。他の生産要素とは、とりあえず土地、つまり石油に代表されるようなものです。だったら石油をどんどん使えばいいかと言うと、環境問題で石油は頭打ちですから、やはり技術革新に非常に力点がかかってくる。省エネは石油代替のための技術でしたが、今回は労働力代替の技術革新なので、もっとレベルが高い。結局は、工場の効率化やロボット化の方向に進むことになるでしょう。石油価格が十分に安ければ、省力投資をするよりも再び資源浪費型の経済に進んだほうが合理的なのです。環境問題があつてそちらには行けない。国土が狭くて環境問題が起きたらひとたまりもない日本では、労働力の価格が上がると、省力型の投資が集中的に起きる。その典型がロボットなのです。

とはしないでしよう。その程度には国内的基盤が強固です。要するに、生産力での心配、経済活動に与えるダメージはほとんどないのです。また労働力の価格が上がれば、従来は労働力とみなされなかった人たちが労働力化していくものです。現にそれは起こっています。主婦や高齢者の労働力化です。労働力化と省力技術の進歩とはトレードオフの関係にあるのですが、恐らく現実問題としては平行して進んでいくと思われまふ。団塊の世代が高齢者になるころは、省力技術革新のレベルがまだそれほどでないと予測されますから、時間のズレがある。それをどう乗り切るかは専門家に、技術予測を厳密にやっていたいただきたいですね。

さらにラッキーなことに、省力技術型ロボットが老人介護の問題に結びつきます。従来の考え方だと、人間は、労働力か、消費者・要介護者かという感じで、中間がない。しかしこれから先は、今まで人間が行っていた介護労働の省力化を進め、需要を減らしていく必要があります。ロボット・サポーター・レイバー、つまりロボットと組になって完全な労働力に数えられるようになるわけです。このロボット化の鍵になるのは、音声応答です。人間と機械の一番の違いは、口でしゃべった時に、それを聞いてくれるかどうかです。今のコンピュータは全部プログラム・コントロールだから、プログラムを入力しないとだめです。キー入力でプログラムを組むのは、視力の弱まった高齢者にとって、どんなにしんどいことか。だけど、大多数のおじいさんやおばあさんは、しゃべることでも意思を伝えられるのです。だから、それを聞きとれる機械ができれば、体が弱ついても問題はない。機械が人間の音声に適切に対応できれば、どこまでも人間を助けることができる。

音声応答の技術は人工知能に代表されます。人間と同じ頭脳をつくるのは到底無理ですが、日常用語にすばやく反応できる程度のものであれば、近々できるでしょう。高齢化社会の到来に間に合うように開発を急がねばならない、楽しみな分野だと思えます。ですから、見通しは明るい。ただし多少の老後の蓄えがないと新型のロボットを買えなかつたりして、辛い目にあうかもしれませんね。

必要なのは技術力と社会的受け皿

実際にわれわれが高齢者になってしまった場合、ロボットがいてくれるのはいいけれど、はたして暮らしやすい社会なのだろうか。次は、老人をめぐる状況について考えてみましょう。

お年寄りは体が弱い、考え方も古くて元気がない、一カ所に群れて、社会の邪魔者だ——こういう暗いイメージがあります。そして老人が増えると、世の中お先真っ暗というパターン。これはまったく固定観念にすぎないのに、今の老人福祉施設は大体そういう考えでできていますね。まず一カ所に閉じ込めておこうとする。邪魔者だからという発想です。要介護者としての扱いしか受けていないんです。

しかし、どんなに介護を必要とする人でも自立できる能力は必ず残っているはずで、そこまでする必要はないのです。要介護者や要保護者を、何もできない子どもと見なす風潮が日本にはある。自立心がないものと見なし人格を認めないのでは、老人にとって屈辱だし、苦痛になる。自分でできることは全部自分でして、それが緩やかに社会に組み込まれている。それがベストです。若い人と老人を区切ってしまおうのではなく、連続体で考えないとダメです。若い人も年をとっていつあるわけだし、どんな老人でも若い要素はあるのだから、区別する必要はない。そういう前提で社会をつくるべきです。

そういう社会ができるかどうかは、社会の文化や習慣にもよります。日本は老人文化のバイオニアになるべきなのですが、他国と比較して

みると、老人を大事にする考え方がいかに浸透していないかがわかるのです。

例えば中国の場合、儒教の影響下で、老人は無条件に価値がある。現在でも革命世代が元気ですが、老人は生き残っているだけで価値がある。老人は知恵と権力を持ち、社会をコントロールするものだという社会的合意があるので、いわば老人文化の国です。これは笑い話ですが、中国人留学生に「こぶとりじいさん」や「舌切り雀」など日本の昔話を話したら、ポカンとしていた。中国の昔話には悪いおじいさんやおばあさんは出てこない、老人は皆よい人に決まっていると言っています。また、家族の写真などを見ると、中国では高齢者が常に中心というルールがあることに気付きます。日本では一定していませんよね。常日頃、老人に対して敬意を示さなくてはならないという文化なんです。

次に、年齢。日本では人間を識別する場合、年齢が重視され、何歳かということが社会関係が決定してしまうところがある。しかしアメリカでは、個人の年齢を知らない場合が多く、知らなくても人間関係が作れる。年齢による敬語もありませんし、関係の作り方が自由です。

大学でも、日本は年齢集団だから、十八、九の人が大部分で、ちょっと年食った人がいると

も勝手なことではない。少なくとも遺産を相続したいなら、老人を尊敬して最後まで人間として付き合ひ、ないがしろにすることはなくするでしょう。

労働に対する考え方も違います。例えば退職の日、欧米などでは皆でお祝いする。今までこの日のために一生懸命働いてきたのだと。今や貯金も年金もあり、時間もたくさんあって、これからは自由に好きなことができる、おめでとう、という考え方ですね。つまり、労働は人生の目的のための手段である。

でも日本人にとっては、国民性から言っても働くことは一種のレジャーなのです。だから、退職した人は、週に一回でも働きたいという心境になる。もちろん仕事だから苦しい面もあるけれど、それ以上に仕事を楽しむ術を日本人は身につけている。だから退職バンザイと区切らずに、その要素をできる限り尊重しながら、労働の要素を少しずつ減らしていく方法が合っているのでしょうか。逆に、休みの日には趣味にいきなり没頭して、若いうちから老人になっても大丈夫な芽を育てておくことも大切です。

そして今後多くなっていくと思われる問題は、老人たちの住む場所です。配偶者に先立たれたり、子どもと別居したり、未婚であるなど単身の老人が増えています。統計によると、東京

変な感じに見られる。でも大学は教育機関だから本来、勉強したい人は誰でも来られるはずなんです。だからアメリカでは年齢構成が多様で、五十代の人がいてもなんの違和感もない。

欧米には年齢だけでなく、職業や貧富の差にかかわらず交流する場の最たるものとして、教会があるでしょう。一方、日本はそういう場はあまりない。学校は先輩後輩の世界、会社は何年入社の世界で、年齢の大きく違う相手と出会う経験があまりに少ないわけです。

最近では、自分で生活するための能力や技術がありさえすれば、生涯現役でやっていける。そんな条件がだんだん整いつつあります。最近盛んに生涯教育とか言われていますが、カルチャーセンターやシルバー大学などという枠を作らずに、正規の教育期間をあらゆる年齢の人にオープンにすべきです。また生涯現役をうたうのなら、企業は新卒を採用して定年まで雇用するという方法にこだわらず、人の出入りをもっと増やすべきです。

こんなふうに、海外諸国のよい点はどんどん取り入れて学校にも企業にも適用し、老人文化を作っていくべきです。どんなに技術的な条件がそろっても、社会の受け皿がなくてはうまくいきません。適切なケアがあれば、人間は年をと

都では北東部に単身のお年寄りが住んでいる割合が高いんです。他の区から追い立てられて、区内でも比較的家賃の安い木造アパートの多い辺りに流れてくるのです。個々のアパート経営者からすれば、ひとり暮らしの老人は厄介です。この問題を放置しておくとも老人は住む場所がなくなってしまう。

これは公共的に解決していくしかない。たとえばアフターマティブ・アクションで、老人も一定の割合で入居させなくてはいけないとか、高齢者が多いと火災手当がつくとか。老人の経済組合をつくり、事故があった場合そこから手当を出すと、家主と老人の双方の権利を保護できる制度が必要になってくるでしょう。

日本は、若年労働力がふんだんに使えた時期がありました。そのときに、若さこそすべてといった感じの価値観が国中に行き渡りました。そうすると、年を取るのはいいことだなんて、ほとんど考えつかないのです。アメリカですら年齢に関係ないと言いますが、若さへの信奉からフィットネスや整形手術がはやっている。必要以上に若さに価値を置きすぎるのも、かつての産業社会の特徴でした。その産業社会はいま、さきほどの条件を突破口にして、若さに価値を置かない方向にこれから大きく進んでいくことを必要としています。(社会学講座) (完)



ってもそれなりに楽しく生きていけるのです。むしろ知識や経験が増えていくだけ、楽しみは増えるとも言えるでしょう。健康ならば、老人であることがさほどハンディにはならないはずで、子育ての問題もなく、友達付き合いや趣味の世界を大事にできる。その上で社会に関われる。ボランティアもよし、あるいは働いてもいい。そういうことができるのなら、それこそ人生の爽りある時期だと考えられるのです。

年をとることに価値を置く

日本は大人文化が育たないとよく言われますが、若さにこだわり、老いたらダメとする風潮には、社会的背景や民族性などいろいろな理由があると思います。先程の年齢集団もそうですが、日本の相続法で子どもの権利が強すぎるのも、そのひとつの表われではないでしょうか。親が子どものうちの一人に全財産を遺したいとか、子ども以外の誰かに相続させたいと思っても、かなりの部分を残りの子どもたちが確保できる。本人の財産のはずなのに、権利がない。これは農村社会における土地相続慣行から出てきたのですが、都市生活者の視点からすると、これはあまり合理的ではない。欧米諸国のように、所有権が完全なものならば、亡くなる人の意思通りにするのが正論で、そうすると子ども